

新潟県障害福祉計画の実績等について

(目次)

1	障害福祉サービス基盤の充実	
(1)	訪問系サービス	1
(2)	日中活動系サービス	1
(3)	居住系サービス	2
(4)	障害児サービス	2
(5)	相談支援	2
2	地域生活を支える事業の充実	
(1)	専門的相談支援・広域的支援	3
(2)	地域生活支援事業	4
3	成果目標達成のための施策の展開	
(1)	福祉施設の入所者の地域生活への移行	5
(2)	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	5
(3)	地域生活支援の充実	5
(4)	福祉施設から一般就労への移行等	6
(5)	障害児支援の提供体制の整備等	6
(6)	相談支援体制の充実・強化等	7
(7)	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る 体制の構築	7
参考資料 圏域別（成果目標・サービス等見込量）		
1	下越圏域	9
2	新潟圏域	10
3	県央圏域	11
4	中越圏域	12
5	魚沼圏域	13
6	上越圏域	14
7	佐渡圏域	15

1 障害福祉サービス基盤の充実

(※ 令和6年度実績：令和7年3月分 / 達成率：令和6年度見込量に対する達成率)

※単位 「時間分」＝1か月当たりの延べサービス利用時間

「人分」＝1か月当たりの実利用者数

「人日分」＝1か月当たりの実利用者数×1か月当たりの平均利用日数

(1) 訪問系サービス

サービス名	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
居宅介護	時間分	47,252	47,695	48,142	39,004	82.5%
	人分	2,796	2,832	2,868	2,532	90.6%
重度訪問介護	時間分	34,417	36,811	38,604	39,766	115.5%
	人分	105	114	121	126	120.0%
同行援護	時間分	5,620	5,704	5,761	4,773	84.9%
	人分	404	413	420	357	88.4%
行動援護	時間分	1,256	1,324	1,398	757	60.3%
	人分	131	136	143	103	78.6%
重度障害者等包括支援	時間分	1,082	1,082	1,322	0	0.0%
	人分	6	6	7	0	0.0%

(2) 日中活動系サービス

サービス名	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
生活介護	人日分	101,563	103,559	105,198	96,529	95.0%
	人分	5,285	5,396	5,486	5,056	95.7%
自立訓練(機能訓練)	人日分	915	1,024	1,107	535	58.5%
	人分	69	76	80	42	60.9%
自立訓練(生活訓練)	人日分	6,158	6,560	6,787	5,717	92.8%
	人分	365	388	404	348	95.3%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人日分	5,132	5,399	5,552	4,612	89.9%
	人分	182	191	198	159	87.4%
療養介護	人分	561	563	567	544	97.0%
短期入所(福祉型)	人日分	9,118	9,561	10,019	8,738	95.8%
	人分	1,568	1,661	1,748	1,416	90.3%
短期入所(医療型)	人日分	809	845	881	723	89.4%
	人分	137	146	156	111	81.0%
就労選択支援	人分	—	223	338	—	—
就労移行支援	人日分	12,069	12,476	12,894	10,144	84.1%
	人分	667	690	715	591	88.6%
就労継続支援(A型)	人日分	21,145	23,212	25,418	15,420	72.9%
	人分	1,067	1,170	1,280	794	74.4%
就労継続支援(B型)	人日分	128,337	133,865	138,904	122,338	95.3%
	人分	7,208	7,531	7,823	7,313	101.5%
就労定着支援	人分	377	402	433	389	103.2%

【生活介護の指定について】

○生活介護、就労継続支援A型、B型については特定障害福祉サービスとして、障害福祉計画に基づいて総量規制をすることが可能とされている。

○生活介護事業所については、令和7年11月1日の指定(胎内市)をもって、下越圏域の見込量を超えることとなった。

○胎内市においては本指定後も見込量を下回り、利用者ニーズが見込まれることから指定を行うこととした。

○また、令和8年3月1日の指定申請(村上市)について、村上市は見込量を超えるニーズが見込まれるとの意見であり、指定を行うこととした。

(3) 居住系サービス

サービス名	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
共同生活援助	人分	2,819	3,002	3,167	2,786	98.8%
施設入所支援	人分	2,464	2,447	2,426	2,399	97.4%
自立生活援助	人分	62	67	72	38	61.3%

※ 施設入所支援は、減少させることが目標であるため、達成率が100%より低い方が評価できる。

(4) 障害児サービス

サービス名	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
児童発達支援	人日分	11,896	12,920	14,005	12,170	102.3%
	人分	2,025	2,179	2,350	2,018	99.7%
放課後等デイサービス	人日分	51,495	56,443	61,900	47,086	91.4%
	人分	4,889	5,324	5,802	4,150	84.9%
居宅訪問型児童発達支援	人日分	119	121	126	75	63.0%
	人分	24	26	27	12	50.0%
保育所等訪問支援	人日分	400	461	551	381	95.3%
	人分	217	249	294	220	101.4%
障害児入所支援(福祉型)	人分	96	96	96	78	81.3%
障害児入所支援(医療型)	人分	32	32	32	30	93.8%

※ 障害児入所支援は障害児数、サービス提供実績、事業所等へのヒアリング等をふまえ県が見込量を算出

(5) 相談支援

サービス名	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
計画相談支援	人分	5,786	6,104	6,441	5,522	95.4%
地域移行支援	人分	35	39	42	13	37.1%
地域定着支援	人分	118	124	130	82	69.5%
障害児相談支援	人分	2,183	2,426	2,690	2,189	100.3%

2 地域生活を支える事業の充実

(※ 令和6年実績：令和7年3月末時点 / 達成率：令和6年度見込みに対する達成率)

(1) 専門的相談支援・広域的支援

	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
発達障害者支援センター運営事業等	か所	1	1	1	1	100.0%
発達障害者地域協議会の開催回数	回数	1	1	1	1	100.0%
発達障害者支援センターによる相談支援件数	件数	700	700	700	533	76.1%
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	件数	130	130	130	146	112.3%
発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数(※1)	件数	140	140	140	93	66.4%
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	件数	60	60	60	29	48.3%
障害者就業・生活支援センター事業	か所	7	7	7	7	100.0%
高次脳機能障害相談支援センター事業	か所	1	1	1	1	100.0%
ひきこもり地域支援センター事業	か所	1	1	1	1	100.0%
障害者地域生活支援体制整備事業						
障害児等療育支援事業(※2)	か所	2	2	2	2	100.0%
専門アドバイザー派遣事業	回数	185	185	185	23	12.4%
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業						
圏域単位の保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催	圏域	7	7	7	7	100.0%
ピアサポーターの数(※3)	人	60	62	64	66	110.0%
精神障害者地域生活支援広域調整等事業(心のケア体制整備事業)						
専門相談員の配置(こころのケア担当)	人	1	1	1	1	100.0%

※1 発達障害者支援センターに配置する地域支援マネジャー及び強度行動障害地域支援力強化事業における地域支援マネジャーの助言件数

※2 療育に係る直接支援(リハビリテーション等)を実施する事業所数

※3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業におけるピアサポート活動を行う人材育成等の事業において活動のあるピアサポーターの数

(2) 地域生活支援事業

	単位	見込量			実績	達成率
		R6	R7	R8	R6	
生活訓練等事業	訓練	6	6	6	6	100.0%
専門性の高い意思疎通支援を行う者の研修、派遣						
手話通訳者等養成講習修了者数 (登録者数)	人	18(10)	18(10)	18(10)	16(8)	88.89% (80%)
盲ろう者向け通訳者等講習修了者数 (登録者数)	人	9(9)	9(9)	9(9)	11(10)	122.2% (111.1%)
失語症者向け意思疎通支援者養成講習修了者数	人	10	10	10	3	30.0%
手話通訳者等派遣実利用件数	件	50	50	50	63	126.0%
盲ろう者向け通訳者・介助員派遣事業	利用者数	28	28	28	24	85.7%
	件	1,800	1,800	1,800	1,803	100.2%
手話通訳者等の市町村相互間の連絡調整事業	有無	有	有	有	有	—
手話通訳設置事業	人	1	1	1	1	100.0%
社会参加支援事業						
都道府県障害者社会参加推進センター運営事業	施設	1	1	1	1	100.0%
身体障害者補助犬育成事業	頭	3	3	3	3	100.0%
奉仕員(点訳、音声訳)養成研修事業	人	40	40	40	71	177.5%
スポーツ振興事業(スポーツ教室開催)	回	260	260	260	324	124.6%
障害者芸術文化祭開催事業	回	1	1	1	1	100.0%

3 成果目標達成のための施策の展開

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	単位	基準となる数値	成果目標	実績		令和8年度成果目標 に対する進捗率
			R8	R6	R6~8	
福祉施設を退所し、地域で暮らすようになった 障害者(※)	人	2,441 (R4年度時末時点 の福祉施設の入所 者数)	109	13	13	11.9%
施設入所者の削減	人		15	39		260.0%

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	単位	基準となる数値 (R4)	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率	備考
			R8	R6		
退院後1年以内の地域における生活日数	日	316.7 ※2	325.3以上	317.0	97.4%	R4年度の数値
入院後3か月時点の退院率	%	59.3 ※2	68.9以上	60.6	88.0%	R4年度の数値
入院後6か月時点の退院率	%	78.5 ※2	84.5以上	79.2	93.7%	R4年度の数値
入院後1年時点の退院率	%	87.0 ※2	91.0以上	88.1	96.8%	R4年度の数値
精神病床における1年以上長期入院患者数 (※1)	人	3,070	2,822	3,027	91.9%	
(65歳以上)	人	2,026	1,833	2,017	90.5%	
(65歳未満)	人	1,044	989	1,010	94.7%	

※1 各年度6月末時点における入院期間が1年以上の患者数

※2 R元年度の数値

(3) 地域生活支援の充実

項目	単位	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率
		R8	R6	
地域生活支援拠点等の整備	市町村	各市町村に少なく とも1か所以上	24	80.0%
年1回以上運用状況を検証及び検討	市町村	各市町村が少なく とも年1回以上検 証及び検討	21	60.0%
強度行動障害を有する障害者への支援体制の 整備	市町村	各市町村又は圏 域において整備	15	

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

項目	単位	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率
		R8	R6	
福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行した者の数	人	459	409	89.1%
就労移行支援事業所から一般就労へ移行した者の数	人	283	244	86.2%
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	60.4	63.8	105.6%
就労継続支援A型事業所から一般就労へ移行した者の数	人	73	53	72.6%
就労継続支援B型事業所から一般就労へ移行した者の数	人	92	97	105.4%
就労定着支援事業所の利用者数	人	417	449	107.7%
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	53.7	53.5	99.6%

※ この項目でいう就労定着率とは、過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、一般就労先での雇用継続期間が42月以上72月未満の者の割合

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

項目	単位	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率
		R8	R6	
児童発達支援センターの設置	市町村	19	12	63.2%
障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	30	11	36.7%
保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	20	13	65.0%
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	21	15	71.4%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	21	18	85.7%
医療的ケア児支援センターの設置	県	有	有	
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	2人以上	2人	
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	県	有	有	
	市町村	30	28	93.3%
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	市町村	27	20	74.1%
	人	51	43	84.3%
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	県	有	有	
障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	県	有	有	

(6) 相談支援体制の充実・強化等

項目	単位	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率
		R8	R6	
基幹相談支援センターの設置	市町村	24	16	66.7%
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化(※)	市町村	30	24	80.0%
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	30	25	83.3%

※ 市町村において地域の相談支援体制の強化(相談事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言、人材育成の支援等)を行う市町村を含む

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	単位	成果目標	実績	令和8年度成果目標 に対する進捗率
		R8	R6	
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	30	30	100.0%
	県	有	有	

参考資料

圏域別（成果目標・サービス等見込量）

- 1 下越圏域
- 2 新潟圏域
- 3 県央圏域
- 4 中越圏域
- 5 魚沼圏域
- 6 上越圏域
- 7 佐渡圏域

1 下越圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	280 (R4年度末入所者数)	16	1	6.3%
	施設入所者数の削減	人	—	13	4	30.8%
地域生活支援の充実	地域生活支援拠点等の整備	市町村	2 (R4年度末)	6	3	50.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	4 (R4年度末)	6	4	66.7%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	6	2	33.3%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	12 (R3年度末移行者数)	25	24	96.0%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	9 (R3年度末移行者数)	15	19	126.7%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	66.7 (4/6か所)	28.9 (2/7か所)	43.3%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	0 (R3年度末移行者数)	4	2	50.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	3 (R3年度末移行者数)	6	3	50.0%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	19 (R3年度末利用者数)	30	32	106.7%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	60.0 (3/5か所)	16.7 (1/6か所)	27.8%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	4 (R4年度末)	5	4	80.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	6	4	66.7%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	4 (R4年度末)	5	6	120.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 (R4年度末)	5	4	80.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	4 (R4年度末)	5	5	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	6 (R4年度末)	6	6	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	10 (R4年度末)	9	10	111.1%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	5	3	60.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	6	6	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	6	6	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	5 (R4年度末)	6	6	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	241	250	259	206	79.5%
重度訪問介護	人分	10	11	11	10	90.9%
同行援護	人分	10	11	12	8	66.7%
行動援護	人分	4	4	4	1	25.0%
重度障害者等包括支援	人分	2	2	2	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	480	490	500	436	87.2%
自立訓練(機能訓練)	人分	4	7	9	5	55.6%
自立訓練(生活訓練)	人分	84	89	95	88	92.6%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	46	47	48	50	104.2%
療養介護	人分	32	33	34	34	100.0%
短期入所(福祉型)	人分	126	136	146	131	89.7%
短期入所(医療型)	人分	2	2	2	1	50.0%
就労移行支援	人分	77	82	88	73	83.0%
就労継続支援A型	人分	92	98	104	72	69.2%
就労継続支援B型	人分	728	752	777	805	103.6%
就労定着支援	人分	50	56	63	48	76.2%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	212	223	234	218	93.2%
施設入所支援	人分	275	272	267	276	103.4%
自立生活援助	人分	27	28	29	27	93.1%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	169	190	211	212	100.5%
放課後等デイサービス	人分	450	466	482	498	103.3%
居宅訪問型児童発達支援	人分	9	10	10	2	20.0%
保育所等訪問支援	人分	59	69	80	63	78.8%
相談支援						
計画相談支援	人分	548	559	570	616	108.1%
地域移行支援	人分	4	4	4	0	0.0%
地域定着支援	人分	15	18	21	9	42.9%
障害児相談支援	人分	187	198	209	210	100.5%

2 新潟圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	742 (R4年度末入所者数)	34	4	11.8%
	施設入所者数の削減	人		34	17	50.0%
地域生活支援拠点等有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 (R4年度末)	4	4	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	3 (R4年度末)	4	4	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	4	2	50.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	157 (R3年度末移行者数)	209	216	103.3%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	109 (R3年度末移行者数)	146	139	95.2%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	55.9 (19/34か所)	70.0 (21/30か所)	125.2%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	19 (R3年度末移行者数)	27	31	114.8%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	20 (R3年度末移行者数)	28	35	125.0%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	134 (R3年度末利用者数)	189	233	123.3%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	31.3 (5/16か所)	22.7 (5/22か所)	72.5%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	2 (R4年度末)	4	2	50.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	4	2	50.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	3 (R4年度末)	3	2	66.7%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 (R4年度末)	4	2	50.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	3 (R4年度末)	4	2	50.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	4 (R4年度末)	4	4	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	9 (R4年度末)	10	10	100.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	3	3	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	4	3	75.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	4	3	75.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	4 (R4年度末)		4	4	100.0%

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	1,151	1,155	1,159	1,103	95.8%
重度訪問介護	人分	50	52	54	56	112.0%
同行援護	人分	226	229	231	224	99.1%
行動援護	人分	53	54	55	48	90.6%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	1,846	1,868	1,890	1,808	97.9%
自立訓練(機能訓練)	人分	24	24	24	14	58.3%
自立訓練(生活訓練)	人分	92	94	96	92	100.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	12	12	12	17	141.7%
療養介護	人分	140	140	140	133	95.0%
短期入所(福祉型)	人分	598	616	635	579	96.8%
短期入所(医療型)	人分	25	26	27	29	116.0%
就労移行支援	人分	284	291	298	277	97.5%
就労継続支援A型	人分	581	653	733	389	67.0%
就労継続支援B型	人分	2,759	2,883	3,009	2,855	103.5%
就労定着支援	人分	142	155	169	171	120.4%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	1,071	1,165	1,258	1,048	97.9%
施設入所支援	人分	778	777	776	724	93.1%
自立生活援助	人分	6	7	7	2	33.3%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	885	958	1,032	1,024	115.7%
放課後等デイサービス	人分	2,120	2,386	2,688	1,900	89.6%
居宅訪問型児童発達支援	人分	7	7	7	7	100.0%
保育所等訪問支援	人分	59	64	69	41	69.5%
相談支援						
計画相談支援	人分	2,149	2,291	2,442	2,097	97.6%
地域移行支援	人分	6	7	7	1	16.7%
地域定着支援	人分	13	14	14	11	84.6%
障害児相談支援	人分	968	1,106	1,264	988	102.1%

3 県央圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	239 (R4年度末入所者数)	8	4	50.0%
	施設入所者数の削減	人		6	5	83.3%
地域生活支援拠点等有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	2 (R4年度末)	5	4	80.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	1 (R4年度末)	5	3	60.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	5	3	60.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	16 (R3年度末移行者数)	32	32	100.0%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	9 (R3年度末移行者数)	19	16	84.2%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	77.7 (7/9か所)	71.4 (5/7か所)	91.9%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	3 (R3年度末移行者数)	7	4	57.1%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	8 (R3年度末移行者数)	6	9	150.0%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	24 (R3年度末利用者数)	42	38	90.5%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	71.4 (5/7か所)	100.0 (4/4か所)	140.1%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 (R4年度末)	2	0	0.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	5	1	20.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	2 (R4年度末)	3	2	66.7%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	2 (R4年度末)	2	2	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	2 (R4年度末)	2	3	150.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	4 (R4年度末)	5	4	80.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	0 (R4年度末)	13	6	46.2%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	5	2	40.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	5	3	60.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	5	3	60.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	5 (R4年度末)	5	5	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	299	302	306	262	87.6%
重度訪問介護	人分	7	7	7	6	85.7%
同行援護	人分	26	26	26	17	65.4%
行動援護	人分	6	6	6	2	33.3%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	2	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	524	551	559	498	95.0%
自立訓練(機能訓練)	人分	6	6	6	1	16.7%
自立訓練(生活訓練)	人分	31	31	31	26	83.9%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	15	15	15	11	73.3%
療養介護	人分	48	48	48	45	93.8%
短期入所(福祉型)	人分	169	177	184	136	80.5%
短期入所(医療型)	人分	19	19	20	15	78.9%
就労移行支援	人分	45	46	47	35	77.8%
就労継続支援A型	人分	100	101	102	70	70.0%
就労継続支援B型	人分	737	764	792	708	96.1%
就労定着支援	人分	30	29	30	35	116.7%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	241	268	281	269	111.6%
施設入所支援	人分	234	234	233	227	97.0%
自立生活援助	人分	3	3	3	0	0.0%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	198	208	219	232	117.2%
放課後等デイサービス	人分	565	607	629	412	72.9%
居宅訪問型児童発達支援	人分	2	3	3	2	100.0%
保育所等訪問支援	人分	17	25	33	15	88.2%
相談支援						
計画相談支援	人分	602	656	716	488	81.1%
地域移行支援	人分	4	6	7	2	50.0%
地域定着支援	人分	6	6	6	3	50.0%
障害児相談支援	人分	216	232	245	233	107.9%

4 中越圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	522 (R4年度末入所者数)	26	1	3.8%
	施設入所者数の削減	人		16	-1	-6.3%
地域生活支援拠点等有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	5 (R4年度末)	6	6	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	5 (R4年度末)	6	6	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	6	2	33.3%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	54 (R3年度末移行者数)	84	66	78.6%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	35 (R3年度末移行者数)	48	39	81.3%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	63.2 (12/19か所)	81.3 (13/16か所)	128.6%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	12 (R3年度末移行者数)	20	15	75.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	7 (R3年度末移行者数)	16	11	68.8%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	66 (R3年度末利用者数)	94	85	90.4%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	63.6 (7/11か所)	87.5 (7/8か所)	137.6%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	2 (R4年度末)	6	2	33.3%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	6	3	50.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	3 (R4年度末)	6	3	50.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 (R4年度末)	5	2	40.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	4 (R4年度末)	5	3	60.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	6 (R4年度末)	6	5	83.3%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	2 (R4年度末)	7	6	85.7%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	6	2	33.3%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	6	4	66.7%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	6	5	83.3%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	5 (R4年度末)	6	6	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	468	475	481	379	81.0%
重度訪問介護	人分	16	18	20	19	118.8%
同行援護	人分	84	86	88	56	66.7%
行動援護	人分	28	30	34	17	60.7%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	1,018	1,032	1,047	1,018	100.0%
自立訓練(機能訓練)	人分	13	15	17	5	38.5%
自立訓練(生活訓練)	人分	43	47	52	37	86.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	29	30	32	20	69.0%
療養介護	人分	162	163	166	165	101.9%
短期入所(福祉型)	人分	238	263	290	160	67.2%
短期入所(医療型)	人分	58	63	69	42	72.4%
就労移行支援	人分	102	108	115	89	87.3%
就労継続支援A型	人分	155	165	176	163	105.2%
就労継続支援B型	人分	1,238	1,277	1,308	1,215	98.1%
就労定着支援	人分	94	99	104	86	91.5%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	582	600	617	563	96.7%
施設入所支援	人分	516	511	506	525	101.7%
自立生活援助	人分	8	9	10	0	0.0%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	444	480	522	276	62.2%
放課後等デイサービス	人分	1,160	1,220	1,291	736	63.4%
居宅訪問型児童発達支援	人分	4	4	5	0	0.0%
保育所等訪問支援	人分	67	76	87	92	137.3%
相談支援						
計画相談支援	人分	1,020	1,043	1,066	925	90.7%
地域移行支援	人分	7	7	7	3	42.9%
地域定着支援	人分	30	30	31	23	76.7%
障害児相談支援	人分	384	411	437	413	107.6%

5 魚沼圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	233 (R4年度末入所者数)	11	2	18.2%
	施設入所者数の削減	人		9	4	44.4%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 (R4年度末)	5	3	60.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	3 (R4年度末)	5	2	40.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	5	1	20.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	16 (R3年度末移行者数)	32	13	40.6%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	4 (R3年度末移行者数)	12	3	25.0%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	80.0 (4/5か所)	40.0 (2/5か所)	50.0%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	2 (R3年度末移行者数)	7	0	0.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	10 (R3年度末移行者数)	13	10	76.9%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	20 (R3年度末利用者数)	24	17	70.8%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	100.0 (5/5か所)	50.0 (2/4か所)	50.0%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 (R4年度末)	2	1	50.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	5	1	20.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	0 (R4年度末)	1	0	0.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	2 (R4年度末)	1	2	200.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	2 (R4年度末)	2	2	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	5 (R4年度末)	5	5	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	2 (R4年度末)	6	7	116.7%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	4	4	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	5	4	80.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	5	4	80.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	3 (R4年度末)	5	5	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	143	147	151	116	81.1%
重度訪問介護	人分	12	13	14	11	91.7%
同行援護	人分	15	16	17	13	86.7%
行動援護	人分	11	11	11	11	100.0%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	451	455	459	410	90.9%
自立訓練(機能訓練)	人分	10	11	11	8	80.0%
自立訓練(生活訓練)	人分	36	36	37	33	91.7%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	31	31	32	26	83.9%
療養介護	人分	55	55	55	52	94.5%
短期入所(福祉型)	人分	79	82	86	88	111.4%
短期入所(医療型)	人分	15	16	16	12	80.0%
就労移行支援	人分	24	25	25	24	100.0%
就労継続支援A型	人分	41	44	45	11	26.8%
就労継続支援B型	人分	669	687	707	651	97.3%
就労定着支援	人分	21	22	25	12	57.1%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	315	321	332	288	91.4%
施設入所支援	人分	233	229	224	232	99.6%
自立生活援助	人分	10	12	15	7	70.0%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	77	78	88	66	85.7%
放課後等デイサービス	人分	115	122	138	116	100.9%
居宅訪問型児童発達支援	人分	0	0	0	0	0.0%
保育所等訪問支援	人分	0	0	10	1	
相談支援						
計画相談支援	人分	394	396	399	514	130.5%
地域移行支援	人分	7	8	10	1	14.3%
地域定着支援	人分	19	20	21	11	57.9%
障害児相談支援	人分	65	71	75	56	86.2%

6 上越圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R8実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	312 (R4年度末入所者数)	13	1	7.7%
	施設入所者数の削減	人		3	4	133.3%
地域生活支援拠点等有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 (R4年度末)	3	3	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	2 (R4年度末)	3	2	66.7%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	3	1	33.3%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	52 (R3年度末移行者数)	68	56	82.4%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	31 (R3年度末移行者数)	41	28	68.3%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	56.3 (9/16か所)	62.5 (10/16か所)	111.0%
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	5 (R3年度末移行者数)	8	1	12.5%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	13 (R3年度末移行者数)	17	27	158.8%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	27 (R3年度末利用者数)	38	44	115.8%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	40.0 (4/10か所)	66.7 (6/9か所)	166.8%
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 (R4年度末)	0	0	0.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	3	0	0.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	1 (R4年度末)	2	1	50.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	1 (R4年度末)	3	3	0.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	1 (R4年度末)	3	3	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	3 (R4年度末)	3	3	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	3 (R4年度末)	4	4	100.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	2	1	50.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	3	3	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	3	3	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	3 (R4年度末)	3	3	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	381	389	397	350	91.9%
重度訪問介護	人分	8	11	13	24	300.0%
同行援護	人分	38	39	39	33	86.8%
行動援護	人分	28	30	32	24	85.7%
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	796	827	855	751	94.3%
自立訓練(機能訓練)	人分	11	12	12	9	81.8%
自立訓練(生活訓練)	人分	75	87	89	72	96.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	46	53	56	35	76.1%
療養介護	人分	113	113	113	104	92.0%
短期入所(福祉型)	人分	332	358	375	273	82.2%
短期入所(医療型)	人分	18	20	22	12	66.7%
就労移行支援	人分	123	126	130	87	70.7%
就労継続支援A型	人分	97	108	119	85	87.6%
就労継続支援B型	人分	838	927	987	829	98.9%
就労定着支援	人分	40	41	42	37	92.5%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	344	369	387	339	98.5%
施設入所支援	人分	315	315	315	308	97.8%
自立生活援助	人分	8	8	8	2	25.0%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	237	250	263	192	81.0%
放課後等デイサービス	人分	435	479	530	452	103.9%
居宅訪問型児童発達支援	人分	2	2	2	1	0.0%
保育所等訪問支援	人分	15	15	15	8	53.3%
相談支援						
計画相談支援	人分	879	960	1,044	675	76.8%
地域移行支援	人分	5	5	5	6	120.0%
地域定着支援	人分	33	34	35	25	75.8%
障害児相談支援	人分	348	392	443	272	78.2%

7 佐渡圏域

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	113 (R4年度末入所者数)	1	0	0.0%
	施設入所者数の削減	人		8	6	75.0%
地域生活支援拠点等有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	1 (R4年度末)	1	1	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	1 (R4年度末)	1	1	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	1	0	0.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	9 (R3年度末移行者数)	9	2	22.2%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	1 (R3年度末移行者数)	2	0	0.0%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	0.0 (0/2か所)	0.0 (0/2か所)	—
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	0 (R3年度末移行者数)	0	0	0.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	8 (R3年度末移行者数)	7	2	28.6%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	0 (R3年度末利用者数)	0	0	—
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	0.0 (0/0か所)	0.0 (0/0か所)	—
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 (R4年度末)	0	0	0.0%
	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	市町村	—	1	0	0.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	0 (R4年度末)	0	0	0.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	0 (R4年度末)	0	0	0.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	0 (R4年度末)	0	0	0.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	1 (R4年度末)	1	1	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	1 (R4年度末)	2	0	0.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	1	1	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	1	1	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	1	1	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	市町村	1 (R4年度末)	1	1	100.0%	

○サービス等見込量 ※R6年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	達成率
訪問系サービス						
居宅介護	人分	113	114	115	116	102.7%
重度訪問介護	人分	2	2	2	0	0.0%
同行援護	人分	5	6	7	6	120.0%
行動援護	人分	1	1	1	0	0.0%
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0	0.0%
日中活動系サービス						
生活介護	人分	170	173	176	135	79.4%
自立訓練(機能訓練)	人分	1	1	1	0	0.0%
自立訓練(生活訓練)	人分	4	4	4	0	0.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	3	3	3	0	0.0%
療養介護	人分	11	11	11	11	100.0%
短期入所(福祉型)	人分	26	29	32	24	92.3%
短期入所(医療型)	人分	0	0	0	0	0.0%
就労移行支援	人分	12	12	12	6	50.0%
就労継続支援A型	人分	1	1	1	4	400.0%
就労継続支援B型	人分	239	241	243	250	104.6%
就労定着支援	人分	0	0	0	0	0.0%
居住系サービス						
共同生活援助	人分	54	56	58	61	54.0%
施設入所支援	人分	113	109	105	107	0.0%
自立生活援助	人分	0	0	0	0	0.0%
障害児サービス						
児童発達支援	人分	15	15	15	16	106.7%
放課後等デイサービス	人分	44	44	44	36	81.8%
居宅訪問型児童発達支援	人分	0	0	0	0	0.0%
保育所等訪問支援	人分	0	0	0	0	0.0%
相談支援						
計画相談支援	人分	194	199	204	205	105.7%
地域移行支援	人分	2	2	2	0	0.0%
地域定着支援	人分	2	2	2	0	0.0%
障害児相談支援	人分	15	16	17	17	113.3%